

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	191,303	237,595	398,503
経常利益 (百万円)	3,952	7,152	9,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,628	5,395	6,534
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	572	5,589	6,571
純資産額 (百万円)	103,591	110,125	104,769
総資産額 (百万円)	200,376	246,325	215,158
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.18	98.29	114.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.07	98.12	114.03
自己資本比率 (%)	50.9	43.7	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,252	11,872	3,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	767	431	1,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,613	15,048	8,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,546	18,568	15,523

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.19	61.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を始めとした海外経済の持ち直しや円安などを背景に、輸出は緩やかな増加傾向となり、生産活動も伸長したことなどから、景気は回復基調となりました。また、企業収益の改善に伴い、設備投資も緩やかな持ち直しが見られ、企業の人手不足を背景とした雇用環境の改善や賃金の増加を通じて、個人消費も回復傾向となりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場は、ハードディスクからオールフラッシュストレージへの置き換えが進み、サーバー、ストレージシステム向けのフラッシュメモリーの需給が逼迫しました。車載市場は、米国で若干弱含みとなっておりますが、欧州や中国を含め高い出荷状況を維持しており、堅調な結果となりました。産業機器市場では、中国におけるスマートフォンの設備投資が一段落しましたが、同国での電気自動車の生産設備拡張と一般製造業の設備自動化の波が加速し、欧米からの受注も堅調であり、工作機械受注額等が高い水準となりました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が一巡化し、微増となりました。

為替につきましては、前第2四半期連結累計期間にて平均社内レートは1ドル=107.65円、当第2四半期連結累計期間においては1ドル=111.20円と円安となりましたが、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.48円、第2四半期1ドル=110.92円と比較的安定に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、237,595百万円(前年同四半期比24.2%増)、営業利益は為替が安定的に推移したこと等により集積回路及び電子デバイスその他事業における売上総利益率が改善し6,801百万円(前年同四半期比111.2%増)、経常利益は外債建債権債務の決済等により450百万円の為替差益が発生したことなどから7,152百万円(前年同四半期比81.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては繰延税金資産の計上に伴い税負担が減少したこと等により5,395百万円(前年同四半期比105.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場は既存ビジネスの受注が縮小し、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、国内のLTE基地局や通信設備投資は低調でしたが、中国や台湾での新規ビジネスの立ち上がり寄与し、ASSP、メモリ等が増加しました。コンピュータ市場は、国内外のオールフラッシュストレージ向けビジネスの高い需要が継続し、同製品向けメモリ等が大きく拡大しました。民生機器市場は、中国での新規ビジネスの立ち上がりもあり、メモリやアナログIC等が好調に推移しました。車載市場はカーインフォテインメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが継続し、新モデルへの採用等もあったことからPLD、アナログIC等が伸長しました。産業機器市場につきましては、堅調な外需を下支えに需要の裾野が広がり、半導体製造装置やその関連機器向けを中心として、PLD、ASSP、アナログIC、メモリ等が大きく伸長しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は222,896百万円（前年同四半期比26.7%増）、営業利益は為替が安定的に推移したこと等により売上総利益率が改善し5,125百万円（前年同四半期比686.9%増）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、構成比率の高いハードウェア商品が案件サイズの縮小化や前年同期の官公庁向けビジネス拡大の反動により減少となりました。一方、ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が依然継続する中、セキュリティ関連製品が好調に推移し、またログ分析商品やクラウド関連商品の継続利用が進んだことに加え、新規商材が順調に立ち上がったことにより伸長しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14,724百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり1,671百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は246,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,166百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29,864百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が3,055百万円、受取手形及び売掛金が18,427百万円、商品が8,078百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加となりました。これは主にのれんが1,241百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26,037百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,984百万円、短期借入金が16,327百万円、その他の流動負債が2,649百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少となりました。これは主に長期借入金が252百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,356百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が4,431百万円、非支配株主持分が673百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,523百万円に比べ3,044百万円増加し、18,568百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11,872百万円の減少（前年同四半期は、4,252百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,219百万円及び仕入債務の増加があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは431百万円の減少（前年同四半期は、767百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15,048百万円の増加（前年同四半期は、6,613百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払い及び長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,792,557	58,792,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	58,792,557	58,792,557	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	58,792	-	10,066	-	2,566

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	13,935	23.70
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	5,000	8.50
(有)ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山二丁目9-2	3,049	5.18
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	2,335	3.97
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	1,699	2.89
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,364	2.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,301	2.21
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	845	1.43
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	757	1.28
計	-	31,869	54.20

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,281千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,301千株

- 2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成29年8月10日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成29年8月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	3,766	6.41

- 3 上記のほか当社所有の自己株式3,509千株(5.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,509,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,142,600	551,426	同上
単元未満株式	普通株式 140,957	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,792,557	-	-
総株主の議決権	-	551,426	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,003個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が25株及び16株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	3,509,000	300,300	3,809,300	6.47
計	-	3,509,000	300,300	3,809,300	6.47

- (注) 他人名義で所有している理由
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,552	18,607
受取手形及び売掛金	83,800	102,228
有価証券	-	100
商品	85,881	93,959
その他	15,441	15,651
貸倒引当金	132	139
流動資産合計	200,543	230,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,767	1,815
工具、器具及び備品（純額）	1,339	1,413
機械装置及び運搬具（純額）	19	29
土地	3,061	3,061
その他（純額）	438	401
有形固定資産合計	6,626	6,721
無形固定資産		
のれん	399	1,641
その他	1,198	1,239
無形固定資産合計	1,597	2,880
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,705
その他	3,027	2,765
貸倒引当金	219	156
投資その他の資産合計	6,391	6,313
固定資産合計	14,615	15,916
資産合計	215,158	246,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,584	46,568
短期借入金	23,579	39,906
未払法人税等	2,541	2,139
賞与引当金	2,343	2,811
役員賞与引当金	0	11
その他	31,486	34,135
流動負債合計	99,535	125,572
固定負債		
長期借入金	3,503	3,251
役員退職慰労引当金	513	525
退職給付に係る負債	5,165	5,125
その他	1,671	1,723
固定負債合計	10,854	10,626
負債合計	110,389	136,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,641	42,544
利益剰余金	51,841	56,272
自己株式	5,643	5,393
株主資本合計	98,905	103,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	126
繰延ヘッジ損益	27	296
為替換算調整勘定	4,024	4,388
退職給付に係る調整累計額	30	28
その他の包括利益累計額合計	4,064	4,189
新株予約権	49	23
非支配株主持分	1,749	2,422
純資産合計	104,769	110,125
負債純資産合計	215,158	246,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	191,303	237,595
売上原価	170,579	211,415
売上総利益	20,724	26,179
販売費及び一般管理費	1 17,504	1 19,378
営業利益	3,220	6,801
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	78	136
為替差益	792	450
その他	131	148
営業外収益合計	1,029	770
営業外費用		
支払利息	118	139
債権譲渡損	153	235
その他	26	43
営業外費用合計	297	419
経常利益	3,952	7,152
特別利益		
投資有価証券売却益	40	87
その他	-	0
特別利益合計	40	87
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損	2	17
投資有価証券評価損	1	0
その他	0	-
特別損失合計	7	20
税金等調整前四半期純利益	3,984	7,219
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,755
法人税等合計	1,324	1,755
四半期純利益	2,660	5,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,628	5,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,660	5,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	84
繰延ヘッジ損益	157	324
為替換算調整勘定	3,349	363
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	3,232	125
四半期包括利益	572	5,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464	5,507
非支配株主に係る四半期包括利益	107	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,984	7,219
減価償却費	605	635
受取利息及び受取配当金	105	171
支払利息	118	139
為替差損益(は益)	253	304
売上債権の増減額(は増加)	865	14,825
たな卸資産の増減額(は増加)	118	7,632
仕入債務の増減額(は減少)	13,489	5,201
その他	4,353	431
小計	3,296	9,305
利息及び配当金の受取額	101	162
利息の支払額	114	137
法人税等の支払額	942	2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252	11,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	33
定期預金の払戻による収入	150	30
有価証券の取得による支出	-	200
有価証券の償還による収入	-	100
貸付けによる支出	160	171
貸付金の回収による収入	107	128
有形固定資産の取得による支出	408	322
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	289	272
投資有価証券の取得による支出	1,181	1,687
投資有価証券の売却による収入	1,243	1,535
投資有価証券の償還による収入	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	221
その他	228	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	767	431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,848	17,192
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	1,347	1,677
自己株式の取得による支出	413	0
自己株式の処分による収入	-	127
配当金の支払額	2,355	964
非支配株主への配当金の支払額	82	90
その他	37	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,613	15,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	912	300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	681	3,044
現金及び現金同等物の期首残高	20,697	15,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023	-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,546	1 18,568

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
--

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。
--

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
--

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
--

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0 百万円	0 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び賞与	6,689 百万円	7,040 百万円
賞与引当金繰入額	2,058 "	2,811 "
退職給付費用	339 "	350 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	22,571 百万円	18,607 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25 "	38 "
現金及び現金同等物	22,546 百万円	18,568 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,022	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	964	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	967	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,926	15,377	191,303	-	191,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	16	-	16
計	175,926	15,394	191,320	-	191,320
セグメント利益	651	2,493	3,144	-	3,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,144
セグメント間取引消去	75
四半期連結損益計算書の営業利益	3,220

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	222,896	14,699	237,595	-	237,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25	25	-	25
計	222,896	14,724	237,620	-	237,620
セグメント利益	5,125	1,671	6,797	-	6,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,797
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	6,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ネットワーク事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、連結子会社であるマクニカネットワークス株式会社がNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTDの株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,356百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD
事業の内容 ネットワーク事業

(2) 企業結合を行った主要な理由

東南アジア市場におけるセキュリティ事業の拡大のため

(3) 企業結合日

平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

56.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるマクニカネットワークス株式会社が現金を対価として株式を取得したためであり

ま

す。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日における時価(現金)	2,223	百万円
取得原価		2,223	百万円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,356百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん

の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45円18銭	98円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,628	5,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,628	5,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,190	54,894
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円07銭	98円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	137	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において300千株、当第2四半期連結累計期間において300千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	967百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 14日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。